

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ



<労働運動総合研究所名古屋研究例会の報告>

『これでいいのか 日本資本主義』

・第1部 記念講演 「これからどうなる日本経済、

これでいいのか日本資本主義」

講師：戸木田 嘉 久

p3~

・第2部 パネルディスカッション

p8~

パネラー 太 田 義 郎

見 崎 徳 広

近 藤 啓 志

戸木田 嘉 久

・愛知労働問題研究所第9期総会報告

p14~

・去年から災害がメチャ多い

辻 井 健 児

p16~

・学生アルバイトの賃金・労働時間などの実態

p20~

・紹介：「連合評価委員会」の提言

K・I

p24~

・研究所便り

p28

おわび：<あいち労働運動の軌跡・走り書き ⑥>は筆者の都合で次号に

● 第108号・特大号

○ 2003年11月15日

2003年10月4日

「労働運動総合研究所」2003年名古屋研究例会の報告 『これでいいのか 日本資本主義』

愛知労働問題研究所第9期総会記念として、愛労連の後援で、労働運動総合研究所2003年名古屋研究例会が、03年10月4日午後、労働会館東館2階ホールでひらいた。参加者は60人。主催者のご厚意により「所報」にて報告します。

さいしよに、名古屋研究例会開催にあたって、大木一訓労働総研代表理事からあいさつがあった。

転換期にふさわしい情勢……

代表理事・大木一訓 お久しぶりです。労働総研の集会にお集まり頂きありがとうございます。

労働総研は、全労連の設立とときを同じくして、闊う労働運動と積極的に協力する、全国の研究者と一緒にこれまで努力して参りました。年に2～3回研究所活動の成果をふまえて、一般公開の研究例会をもってきました。どうも東京の研究所になっているのでないか、という意見もいただきまして、これから地方でも開こうということで、今年2月初めて大阪で開催しました。

非常に好評でその記録を見た各地の県労連が、自分たちのところでもやりたいと申し込みをいただき、次回は愛知で開きたい、ということになった。ここには愛労連も労働問題研究所もある。私たちは各地の研究所とも連携を強めていきたいと思っています。

「これでいいのか日本資本主義」というテーマは新しい運動に密着したものではないかと思っています。非常に大きなテーマですが、これはいまいろんな角度から討議されるようになってきています。1つは何といっても資本主義、最近では市場主義といわれるもとで、資本主義の限界が露呈されてきた。破綻に近いのじゃないかということが起きている。あるいは資本主義という場合、政治も含みますが、政治体制自体の破綻も生まれている。東南アジアの中で孤立を深めている。今日、日本資本主義を民主的にどう改革していくかということが、現実の日程に上ってきているなかでの議論であるし、各地の取り組みをシンポ以上に具体的に期待しながら、活発な討議をしていただきたい。最近労働運動では転換期といわれることが多いが、それにふさわしい情勢が生まれていると思います。

＊ お断り：02年度会費未納の会員は、納入についてご
年会費は11月「所報」発送時にご請求いたします



第1部 記念講演

「これからどうなる日本経済、 これでいいのか日本資本主義」

講師：戸木田 嘉久 さん（立命館大学名誉教授、労働総研顧問）



人間は豊かに生活しないと卑しくなる

ご紹介いただいた戸木田でございます。私は名古屋で話をするのは、何回目という程でいつも素通りいたしておりますが申し訳なく思います。私は戦前、豊橋の師団におりましたとき大きなことを学びました。人間は豊かに生活をできないと卑しくなってしまうということです。演習で疲れると腹が減るのです。軍隊の中は世間一般よりまだよかったのですが、食堂でご飯をつけてもらうのですが、自分の前のご飯が、前の人のご飯より少ないのじゃないか見える。これは科学的根拠があつて、自分のお皿は真上から見ている。前の人のご飯は斜めから見ると高く見える。それを分けてるドサクサの間にすり替えることをやるのです。自分の前に持ってくると、前の方が多かったように見える。そんな経験をしました。私は食べることは大事なことで、ちゃんと生活することは大事だと戦争の中で学んできました。

1. どうなる日本経済、これでいいのか日本資本主義——二つの立場の相違

私に与えられたテーマは、「これからどうなる日本経済、これでいいのか日本資本主義」というテーマです。大きなテーマです。すでにやられていて、話しづらいのですが、問題は三つあります。

これでいいのか資本主義ですが、いまのままで日本経済どうにもならんことははっきりしています。もうひとつの日本資本主義もこれも本当にこれではいけないと思います。私は社会主義とはいわないにしても、もうちょっとましな資本主義があってもいいのではないかと考えているのですが、実は日本資本主義のためにも、政治のためにも、1975年ですから20数年前から気にかけていました。

企業は約束したことは守らねばならない

日本の労働者階級のために心配をした、何を心配したのか。私はサービス残業なんてことをやらせていて、これで資本として大丈夫なんかに思っていた。就業規則や労働基準法がありますから、残業やったら25%割り増しつけて支払わなければならない。資本主義は契約社会ですから、約束したことは守らなければならない。企業がくすねる。労働者が働いた賃金を払わない。いくら払わないかははっきりしている。名古屋できしめん550円と書いてるのに、食べてしまってから350円しかないといったらすぐ捕まる。8時間労働で2時間残業させて、10時間働かせて後の2時間は払わない。そんな理屈が成り立つのだったら、それは資本主義の倫理に反している。そんなことやったらだめだということははっきりしている。経団連の会長のためにそんなことやったらだめだと

言わなければならない。



小泉内閣の「構造改革」路線

第1のことで、小泉さんの「構造改革」は何度聞いてもよくわかりません。いま、ちょっと景気もよくなった。株の値段も上がってきた。企業の業績もよくなってきた。構造改革路線の芽が出てきた、これを育てるといっている。おそらく大企業も政府もそう考えている人がいるのじゃないかと思います。ただこの問題では、小泉は少しやりすぎた、改革をもっとゆっくりやったらどうだ、金をバンバンばらまかないと危ないという人もいる。こういう目くそ鼻くその違いはあるけれど、私は本質的には同じだと思っています。

政府財界の立場と労働者階級の立場から見たときは違うのじゃないかと見ています。私どもの立場から見るとこれではどうにもならん。

日本資本主義の体たらくに立ち向かうには

2番目の問題は、日本の資本主義がいかにひどいか。トヨタの働かせ方がいかにひどいか、を、正確に捉えることが大事です。エンゲルスが言うように「労働者階級の状態は、現代のあらゆる社会運動の実際の土台であり、出発点である」。

我々研究者は、いかにひどいかということ、喜び勇んで、向こうの攻撃はひどいということ、を、どんどん言わなくてはなりません。

今日の日本資本主義のていたらくに対して、どういう、理論と政策を対置するのか、という問題があると思います。この問題について、私は、全労連が『21世紀初頭の課題と展望』という、スケールの大きな政策をもっている。これは正しいと思う。それを実現するには、壮大な統一と共同が必要である。労働者の数は団結して闘わないと力にならない。

そしてその中心には、労働運動には二つの潮流がある。そのためには階級的ナショナルセンターの全労連の動きを強めていかなければならない。200万全労連をつくらなければならない。もっと先には500万これも正しいと思う。

いまの政策と展望が正しくても、それを実現するためには、どうしなければならないのかになる。労働者階級がもっている唯一の力は数の力、多数になること。数の力は団結しなければ力にならない。こういう問題が2番目にある。

労働組合の存在感が問われている

3番目は要求と政策をどう実現していくか。労働運動論は専門ではありませんが、どうやったらいいというトラの巻のようなものは、話せませんが少しふれたい。

これからどうなる日本経済、ひどいですよ、だとすればそれに対して、ひどい状況がまかり通っていることに対して、日本の労働運動に対しては、これでいいのか日本の労働運動が問われているのだと思います。

2. 「これでいいのかに本資本主義」その反面には「これでいいのか日本の労働運動」

抵抗してたたかわなければ、今よりひどい状況になる

第1の問題についていえば、小泉内閣の路線はどうなるのかですが、「3つの過剰」を言っている。設備過剰、資本の過剰、雇用の過剰、これを片づけていかねばならない。経済学的にいえば、資本の側からいえば恐慌になって、恐慌か不況かは議論のあるところですが、ものが売れない、バブルがはじけて過剰設備になって、過剰雇用がでてきた。バブルのときに膨大な借金をして、これが過剰債務になって。こういう場面で資本として処理しなければならない。資本の立場に立てばやるだろうと思う。つまり資本主義のもとでは好況と不況は循環ですから、資本主義の本質の問題になる。恐慌というのはものが売れなくて、平均利潤が獲得できない。平均利潤を獲得できなくなった資本のことを過剰資本というのですが、ここから新しい体制をとりながら進んでいこうというのだろうと思いますが、それは経済学的に見てそうだから、労働者は首を切られて仕方ないのだでは、そんな馬鹿なことではない。問題はこれに対して抵抗して闘わなければ、次の経済の発展のサイクルに対して、いまよりひどい状況になることが1つ。

理論と運動面で確認すべきこと

もうひとつは市場原理主義でなく、労働時間を法で規制する。マルクスが言うようにブルジョア経済学に対する労働者の勝利なのだ。つまり、労働時間は、労働者にブルジョア階級が強制するわけだから、労働時間の規制は労働者の勝利なのだ、これが大事なところ。さらに最低賃金制、社会保障と獲得されていった。

彼らは市場原理主義によって、規制政策を排除していく。つまり資本の搾取の自由を保障せよといっているのだと思います。もうひとつは社会的規制緩和、マルクスが標準労働時間、資本の運動を民主的に規制していくんだということ、この結果なんですね。第一次世界大戦の1930年代人民戦線政府がやった施策なんです。戦後第二次世界大戦が終わって民主主義が前進する中で、新しい憲法が獲得できて、現代的な基本権、これに対する国際的な挑戦であって、日本の場合はこれが一番ひどい形になってでてきた、これが問題です。

経済的規制緩和というのは、独占禁止法が出来て、独占資本の横暴についても規制していくという流れがでてきた。いまやってることは何か、全体的規制の緩和、自由に競争させることが経済の活性化につながるというものです。強いものと弱いものが競争したら、強いものが勝つのはわかっている。

「合理化」の特徴は国際的な企業展開の中で

中小企業は痛めつけられる。労働者と中小企業は規制緩和によって犠牲にされる。これは市場開放要求なんです。大企業とアメリカの日本に対する要求、これが規制緩和です。その結果、雇用が破壊される、自営業がつぶれていく。賃金破壊がでてくる、年間収入がマイナスになる。終身雇用制と年功賃金に対する攻撃がきて、成果主義賃金になる。生活破壊になる。逆にいえば、リストラというのは国際的な企業間競争にたったリストラ戦略。いまの「合理化」の特徴は国際的な企業展開の中で、一番有利な条件を国

内でもつくり上げる。その場合リストラというのは、過剰設備の切り捨て、過剰雇用の切り捨て。首切りをテコにして進めてるとというのが 90 年代の特徴だと思います。80 年代までは ME「合理化」だった。新しい機械が導入されて、それをテコにしながら合理化が進む、賃金を安くして長時間働かせる。労働密度を高める。搾取強化の三つの方法の組み合わせ、これが合理化論ですね。

首切りを脅し文句に、資本投下を伴わない「合理化」

最近ではリストラというと首切りの話になっているが、大事なことは首切りをテコに、賃金、労働時間、長時間過密労働に及ぶ、そういう「合理化」だということです。いまの合理化は新しい資本投下が伴わないで、首切りが脅し文句になっている。

もうひとつは大企業に対する超低金利政策、公共投資の前倒し、毎年 40 兆円。社会保障 20 兆円の 2 倍以上の国家市場をつくらせている。超低金利というのはタダみたいな金利で、銀行を助け、大企業を優遇する。低金利政策で問題なのは 0.15%、預金はわからないほどゼロが付く、これはアメリカサイドへ日本の金を、財政赤字の穴埋めに動員していくやり方です。それから法人税は軽減する、贈与税も、所得税の最高税率も下げる。大衆課税に持っていく、消費税 10 %以上という。つまり国民生活がむちゃくちゃになる。農村も都会も同じだ。

重大災害事故をどう見るか——「合理化」の結果

問題は大きな景気対策をやっても少しもよくならない。デフレスパイラル、財政は破綻状況にある。産業と景気の空洞化が進行している。それから重大災害の激発ですね、これは全く異常な状況です。名古屋でも、出光でも JR なんか毎週事故を起こしている。

ご承知の方も多いでしょうが、1960 年安保のとき三池闘争があった。1200 人の指名解雇を認めることはできなかつた。たたかいに敗れたあと、ものすごい「合理化」がきた。そして 2 年後、炭塵爆発で 470 人の死者がでて 2000 人の後遺症患者がでる事件が起こる。これに続いて三井山野でも 200 余の死者が出る。北炭夕張でも事故が起こる。

これらは「合理化」の結果なのです。当たり前です、その当時炭塵爆発の事故なんていうのは、十分防げたのです。それが縦坑、斜坑あいついで起こった。これはいまの時代に起こるのはバカバカしいといわれた。炭塵が爆発する、あれは炭塵を掃除して石灰を巻いておけばいい。ところが「合理化」のため何をやったかというと、保安要員を減らして炭坑夫を増やした。全体で 1 人あたりの出炭能率が上がる。事故があるとどこが発火点だと問題になる。電線だとかトロッキの軋みだとか、だいたい現場の責任になる。一連の事故は「合理化」の中で起こっているのだから、安全保安要員の減員からきているのだ。

社員じゃなく下請けにやらせる。利潤率を上げるには、搾取率を上げるもう一つは、不変資本の設備率を下げればいい。安全設備を減らせば利潤率は上がる。

いま起こってるのは、設備の老朽化と新聞は書いてますが、調べればいいのですが減価償却をやっしまい、タダの設備だと原価計算のコストに上がらないから安くなる。さらに、いまのリストラの中で長年技能を積み上げてきた人たちが現場にいなくなって

いる。熟練というのは大事です。学卒の新しい雇用がない。これで日本の資本主義はいいのかということを、経団連会長のためにも言いたい。

3. 日本経済と日本資本主義の「閉塞」状況を打破する要求と政策課題の基本

全労連『目標と展望』への基本的評価

これに対して、いったい我々はどうするのか、膨大な金をつぎ込んで十数年、なんで景気はよくならないのか、デフレスパイラル、不況が不況を呼ぶという。農業のこともエネルギーのことも含めて、いま全労連が出している『21世紀初頭の課題と展望』—これを掲げていく。そして実現していくために壮大な統一と共同が必要だ。そのために200万全労連の組織拡大をやり抜こう。今年の評議会できめたこの方針は正しいと思う、

ひと言で言えば「相手のいうことと反対のことやればいい」のです。本当です。私はこんなことを経済学者として言うから、おまえの言うことは無茶苦茶だ。たとえば厚労省が年金改悪の方針を持ってる、これに対してどう考えるか、対案を持たなければ闘えないと言う。

そういう議論でちょっと思うのは、考えなければならないのは、ひとつ一つの議論で完結的な対案なんて出せるはずがない。彼らは膨大なムダ使いをしながら、大企業の援護をしながら、労働者国民に向かっては福祉の切り捨て、労働法の改悪をやっている。搾取をいっそう強め、労働者派遣法だ、職業紹介の自由だと言っている。私は「馬鹿いうな」と言いたい。職業紹介したら手間賃とることだ、江戸時代なら人入れ稼業だ、黄門さんにでてきてもらって退治しなければならない。職業紹介というのは、1930年世界恐慌の中で失業者があふれた、その失業者をささやかでも支えるために、職業紹介事業ができたんです。

憲法改正の動きがある、アメリカの軍事基地が戦後57年間も続いてる、長すぎるのです。それに思いやり予算をつけている、これでいいのか日本資本主義だと思う。57年という年月は長い、1945年から57年逆にさかのぼると大日本帝国憲法になる。少なくとも憲法9条によって日本の平和が守られてきたが、それが脅かされている。社民党の土井さんは憲法は守らなければならないという女丈夫、いいところあると思う。

これでいいのか日本の労働運動

これでいいのか日本資本主義というが、誰がしたのか、小泉がしたんだが、やられるようになったのは、これを如何とする日本の労働運動が問われなければならない。労働者階級の方にも責任の一端があるがなあ—と思う、日本の労働運動の社会的責任、影が薄くなってきている。そういう話になる。組織率は減っている、人員も減る、振り返れば1974年頃までは総評時代ですが、ストライキで闘った。最近は見ても無惨だ。おまえも労働運動研究やっていて何をいうかと言われるが、連合路線、IMF-JCの延長線上にある。民間が強くなってきて、社公合意で右寄りになっていく。それに対抗して統一労組懇ができてきた。連合が生まれたとき、階級的ナショナルセンターとして全労連ができた。ところが全労連は大企業の職場に存在しない、「労働運動」7月号に労

働総研の藤吉さんが「労働運動の変質をどう見るか」という論文を書いている。パイの理論から経済整合性論、いまどうなっているかという、賃金は労働の対価だという、労働時間に対して賃金払うのではなく、どれだけ成果に貢献したかで、成果主義賃金だという。

私が心配するのは 1930 年世界恐慌のあと、ナチス・ヒットラーが登場する。最近首都の偉い人がなんか似ている。これは巨大企業の労働組合が、運命共同体化しているからだ。「産業報国会」とまではいかないが、一歩手前まで右傾化している。この問題についてどこに責任があるのか、県労連はがんばらなければならないのではなかろうか。

「総対話と共同」「広大な共同と統一」への条件

これでいいのか日本の労働運動というとき「連合」の中で会長選挙で対立候補を立てたゼンセン同盟は万単位で未組織労働者を組織している。やりますわなあと思う。

それから JAM、全国一般も闘う姿勢を持っている。そういう産別とどう共同をつくるのかという問題もあると思います。全労連ですけど、たとえばリストラに反対し、雇用と地域経済で全国的な共闘を行っているが、未組織の組織化に関連して産別と地方労連との間の合同会議など大事だと思います。

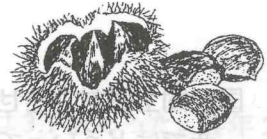
愛知の「きずな」ですね、読ませていただきましたが、あれは徹底的にやればいいと思います。私が感心したのは企業主義の問題、マルクスのいう「労働者は団結しなければならないが、団結は競争によってうち砕かれる」。競争に負けたら企業がつぶれたでは、賃金は取れないというが、別の角度からみれば産別闘争、統一闘争、共同闘争をやれば企業はつぶれない。何でつぶれるのか、企業間の競争でつぶれる。同じように中国の賃金が低いから日本の産業がつぶれるというけど、日本だって明治から低い賃金で日本資本主義は発展してきた。中国の場合も同じようなことで低いレベルから出発している。低賃金だからけしからん！ではない。こっちを下げなければという理由はない。向こうを上げなければならない、そういう国際連帯は必要だと思う。

企業は統一闘争によってつぶれない、職場を基礎に労働運動をどう再建するかという問題があると思います。 (第1部 完) *中見出しは編集部でつけました。

第2部 パネル・ディスカッション

パネラー	立命館大学名誉教授	戸木田嘉久	さん
	愛労連議長	見崎 徳弘	さん
	愛商連会長	太田 義郎	さん
	愛高教前書記長	近藤 啓志	さん
司 会	東邦学園大教授	浅生 卯一	さん

司会・浅生：パネラーのみなさんに発言してもらってから、会場みなさんに発言していただきたいと思います。はじめは太田さんからお願いします。



愛商連: 太田さん

フランチャイズビジネスは目茶深刻

中村区に住んでいますが、3日ほど前からご老人が続々通るようになった。近くに自然食品の店ができたという、3～40人が早くから並んでタダで何かもらっている。

北区でガソリンまいて爆死した軽便の業者がいる。会員でなくて変だけどよかったと思うが、話の内容はメチャ深刻だ。ちょろまかされて結局1ヶ月8万円しか収入がない、経費は全部自分持ち、始めるとき何十万収入があると聞いて始める、軽自動車を買、ガソリンも電話も自分持ち、やった仕事から売り上げをピンハネされて、結局8万円しか残らない。家族含めて4人だけど食っていけない、それで事件になったと思う。

全商連の本部は東京の目黒というところにある。超高級のところに柄にもなくあるが、チラシをもらってみると、マンション価格が1480万円と書いてある。あー東京も安くなったなあー、もう一つは1780万円とある、あー安いと思って机に座ってよく見ると、1億4千万だがね。庶民の感覚から見ると1億4千万は高い。品川駅の近くの高層マンションは、ほとんど設計図の段階で売り切れるという。最低でも1億5千万2億のマンションが売れている。世の中景気がいいんですよ！ものすごくいいんです。1億以上のマンションが飛ぶように売れている。1400万円～1600万円のマンションは売れない。

よく考えれば、金持ちで10億円の収入がある人、これまでは7億円ほど税金を取られていた。3億円しか手に残らなかったが、いまは7億残って3億円が税金で取られる。これなら何億のマンションを二つ買えるわけだ。竹中という大臣が億ションをふたつもっているというが、これならわかる。

税制が変わって利益を得るものは大資産家

税制が変わっただけで、利益を被る人がある、いま長者番付で金持ちの人の名前がでてくると、たとえばサラ金の経営者がどんどんでてくる。聞いたこともないインターネットの商店街の人たちは何億ともうけている。そういう人がある中で軽便の労働者のように働いても働いても月に8万の人がでてくる。だから、いま儲かってもうかってという人は、新興宗教のように人を100人も働かせて、搾取と収奪を続けている。有能な人がものすごいもうけている。それがローソン、サークルK、軽便の経営者だ。片一方で生活できない人が増える。事務所の近くに99円ショップがある。あれはほとんどフランチャイズシステムです。労働者の人に商売のことといってもわからないが、売り上げから仕入れを引いたのが粗利益といい、たとえば100円で仕入れたものを120円で売ったら20円の利益がある。サークルKでも粗利益の42%は本部が持っていく、コンビニというのはそういう風でずよ、だから儲かる。頭のいい人が儲かって、ふつうに働く人は利益がない。それを考える人は利益になる。こんな世の中になっている。私のところは米屋だけど、米屋はもう斜陽だと思っていたら、チラシが入ってきた。太田様塾の経営をしませんかという、うちだけだと思ったらみんなのところにチラシを入れている。この塾の経営もフランチャイズだ。ドトンコーヒーという80円コーヒーがある、あれもフランチャイズだ、3000万ほどの資本金でやれる。考える人は利益を上げるが、参加した人は収奪される。これが現状です。

国民同士が対立させられている

巷ではどういっているか。うちの奥さんが病院へ行ったとき、待合室で混んでるからじいさんが、障害者がきたらこんな人が来るんで混むんだわ！という。何を言うかこのじいじと思って無視してやったという。ところが若い人が通ったら、まあまあ年寄りばかりだと怒ってる。いま年金のことで、公務員の人は年金よけいもらえてと言っている。公務員や労働者にとしてみると、商売人は税金ちょろまかして商売人はいいなあと言っている。

いま国民同士が、先生の話だと隣のご飯が多いように見える。そうすると国民同士が文句言い合ってる状況がある。利害がぶつかっている。そんなとき小泉は 2010 年国家の収支はとんとんにすると言っている。さりげなくいってる、私の任期中は増税はしません。後の方がやってくれという。これはプライマリーバランス、収支とんとんのこと、これだと消費税 20% ですよ。奥田さんのいう毎年 1% あげて 16% というのはやさしい、こんな風になって国民は生活していけるのかということです。お互いが文句言ってる間に、国民は消費税上げるのは福祉を守るためにやむをえんとなる。消費税が導入されたとき何といったのか、福祉のために使うといった、ところが違っていった。国民が黙っていたら何されるかわからん状況です。

私たちは商工会議所や商店街連合会など回ってきたのです。中小企業家連合会の部長さんが、民商さんと意見はほとんど一致している、これから世の中どうなるかわからんので、定期的にいろんな情報を教えてください、いまは一緒に運動できないが、いつか運動するときはよろしくという。はじめてです、びっくりしました。商店街連合会の専務は商店街は元気が出ない、後継者もないという話になる。あらゆるところで国民が団結して、日本の経済をよくするために話し合いたい。

愛高教： 近藤さん

いま、授業料未納者が……

今日は愛高教が行っている高校生の就職状況調査について話したいと思います。正直にいうと大変な状況になっている。7年ぶりに職場に帰って浦島太郎なんです。逆にいうと7年前といまがよく比較できる点でははっきり見える。刈谷北高ですがいろんな違いはある。ここへ来る生徒の階層は、トヨタ系列の中堅社員の子供たちだ。経済的には裕福なところだ。いま問題になっているのは、授業料未納者の問題です。6ヶ月以上未納だと退学になる。愛知県は急に厳格にやると言い出した。私は未納者が数人では予想していなかった。事務の方に聞いたら、先生時代が違うといわれた。親が高校の授業料さえ払えない、そんな事態に追い込まれている。県立高校ですからアルバイトが許可制になっている。小遣いほしきの生徒はかくれてやるが、親がアルバイトをやらせてくれと届けがくる。

親が言ってくるのは深刻なんです。愛高教は力はないが、緊急奨学金制度というのを立ち上げた。枠は50人だけどういっぱいです。求人状況ですがずいぶん心配しています。就職できるかどうかだけでないからです。実業高校へ行った生徒は大半は就職を目指している。出口が見えないのは大変なことです。高校生活が有意義に送れない。「俺たち先がないからなあ」という生徒がでてくる。フリーターでいいやとなる。

就職決定率がぐくんと落ちている

数値で見ると1昨年7月時点で、求職した生徒に対する求人は3.1倍あった。昨年2.4倍におちた。2.4倍の求人は実際は1.0位だ。全国的にどこの職安にも送るといふ企業があるからです。高校生が「そんなところイヤだ」といふような居酒屋チェーン店などは、無差別に送っている。今年は横ばいか下がっている。

ふたつ目ですが、就職決定率です。ぐくんとおちている。愛知県は全国的に見ていい方ですが、12月末で一昨年83.8%、昨年63.1%最終的には93%程になったが、もういいわ、フリーターでいいという生徒はどんどん除かれていくので就職率が上がっているにすぎません。求人内容に変化が起きている。雇用の流動化の影響から、特に著しいのは女子の就職、商業高校へいく子は授業の中身は、基本的には事務系の職種を目指す内容ですが、いまはもうありません。女子の事務職の求人はない。

四大、短大にシフトしました。トヨタ系の企業は四大卒を一般職として採用している。一般職というのは、かつての高校卒の給与体系です。高校生のはいる余地がなくなった。もうひとつの大口が金融でした。いま、愛知県の金融で高校生を事務職として採用するところは、ほぼありません。

派遣業の影響では、人材派遣業が安く売っていくので、なくなっているのが販売職にでています。百貨店、大手スーパーほとんどない、困っています。

公共性の高いところの求人がない

男子の場合、愛知は製造業があるので、比較的よかった。高校時代にがんばった生徒の行き先がない。公共性の高いところは、本来受け入れるところですが、それがありません。

中部電力は高校生をとらなくなった。県下の電気科に衝撃が走った。企業の社会的責任を問わなければならない。愛知県は他県と比べてよかったので、社会的責任を追及する動きが弱かった。就職を働きかける共闘を進めなければならないと思っています。

各学校の先生方の意見ですが紹介しておきたい。「人材派遣を重視するのは、産業基盤の沈下になる。日本の技術者を育てることにならないと思う」「子供に将来展望を与えてほしい、行政も青年の雇用について積極的になってほしい」

愛労連：見崎議長

いつまでも臨時……、おかしいと言った愛知トヨタの労働者

率直に言えばこれでいいはずがない日本の資本主義、ところが国民的合意が出来ていない。雇用の問題ですが、労働相談にきた事例です。青年が「首を切られた」と駆け込んできた。高校から自動車整備士学校を出て、資格を持って愛知トヨタに就職した。契約書は臨時社員雇用だった。仕方がないと半年待った、1年たった、1年半たった、みな臨時だった。同期が集まって社員にしてくれるように、試験でもしてほしい、約束してほしいと聞くことになった。誰も聞きにいけないので、言い出しついで聞きにいったら、契約期間満了であんたは次は入りませんといわれた。どういふことだというのが相談です。愛知トヨタですよ、相談所長の阿部さんが血相変えて、ローカルユニオンに入ってもらって、交渉に入った。愛知トヨタはすみません、すみません、もう一度契約すると言ったが、青年はこんな会社は信用できないと金銭解決で終わった。

高島屋で販売の試験を受けて採用された、高島屋で働けると思っただけで、実は、

高島屋がつくった別の派遣会社だった。派遣会社が高島屋に入っている高級専門店で彼女を派遣したのだ。こういう問題がどんどん入る。

「もうちょっと雇用をしっかりとやれ」……

就職担当の先生が、ソニーの工場見学の誘いが出て出かけた。ソニーは全国に7つの工場がある。幸田工場は全国一の工場だ。いって見て驚いたという、半数以上が外国人労働者で、日本人労働者がいない、どういうことだと思って、来年の卒業生はどれくらい採ってくれるかと聞いたら、申し訳なさそうにゼロだという。それで先生はソニーに怒ればいいのに帰ってきて愛労連に怒った。「もうちょっと雇用をしっかりとやれ」私も本当に怒れるけど、先生も校長会や行政やいろんなところで、雇用がこれでいいのかと、言うことになった。

ムチャクチャの残業、雇用増やして残業なくせ

そのように若者の雇用をがたがたにしておいて、企業は最高の利益を上げている。サービス残業問題、36協定は青天井。調べてみると720時間、1080時間がある。360時間を上限にするといった国会答弁はどこに行ったのか。その上にサービス残業があるから無茶苦茶な労働時間になっている。過労死もでる。中部電力の6500人に9億円支払われた。びっくりしたけど、愛知トヨタにもソニーにも中電にも名指しで、サービス労働時間をなくして、社員を雇用せよと要求しなければならない。

連合の労働組合は何をやってるのかといたい。事故が生々しく起こっている。新日鉄のタンク火災、エクソンのガソリン、軽急便の爆発これが21世紀の労災かと思われる事故があった。こんなことでは、企業の技術力も安全も地に落ちたと思う。戸木田先生はこれでいいのか資本主義というのは、これでいいのか労働組合ということだと言われた。労働組合の責任者の一員として居づらいシンボになったが全労連運動を大きくしていきたい。

戸木田さん

日本の経済や社会はどうあるべきかを提起した全労連

雇用、賃金、就職破壊という厳しい情勢がある。これに対決している、みなさんの発言から言えば、こういうふうに解決していこうという国民の合意が、大きな構えでは「21世紀初頭の課題と展望」を職場でも、地域でも、単産でも、これなんだなあーと議論を詰めていく必要がある。

これでいいのか日本資本主義に対抗するものは、こういうように組み立てることだと思います。スケールの大きい形で、日本の経済とか社会はいかにあるべきかについて、これを提起することが出来たナショナルセンターは、これまでなかったと思う。全労連傘下のところでも、職場を基礎に運動の再構築をしなければならないのではないかと、というのが問題提起です。

愛商連：太田

勝手にルールを変えてはイカン

ジーゼルトラックの排ガス規制ですが、商売人の乗ってるジーゼルの4輪駆動で使えない車がでてくる。日本で使えない車をトヨタや日産が売っておいて外国へはクリアで

きる車を売っている。日本ではもう使えないよといって、トラックの運送業者で廃業せざるをえんという実情である。いまから5～6年の間に愛知県下で60万台の車が対象になる。いま自動車の株価が上がっている。全部新車に買い換えるからだという話だ。いま、業者と労働者が一緒に運動している。

テレビが写らんようになるというのもおかしい。電波がこなくなる。私たちが何も言わないのに、勝手に電波止めてしまう。新しいテレビ買い換えなきゃならんようになる。テレビ1億台以上がこれから買い換えになる。電機産業と電気屋はもうかる。資本主義というのはそんな勝手なルールでいいのか。不公平じゃないのかと思う。ところがそうやってことがすすんでいく。国民は仕方ないといってあきらめる。消費税も署名を集めている。愛商連で6万人くらい集めた。金持ちが「消費税しょうがない」というなら解るが、いちばんどうしょうもない生活に困ってる人が、「政府が困ってるからしょうがない」、「財政が赤字だから」という。日本人はいい人が多いと思う。

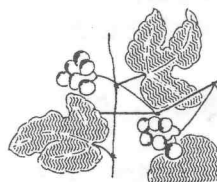
イラクに銭出すという話がある。ヨーロッパは7割が反対している。アメリカ勝手に戦争しておいて銭だけ出してくれという。そんなものアメリカとイギリスが出せばいいというのが世論だ。いま世論は健全は状況を持ちながらも、巨大な権力には刃向かえないと言うので、仕方がないになっている。時代の閉塞状況だ。

みんなの共感を呼んだら主流になる

今日金山駅にきたら、きれいな音楽が聞こえた。コンコースでブラスバンドが演奏していた。たくさんの人が集まっていた。民商も商工新聞の拡大をやっているが、やってもやっても増えない。いま議論しているには、エスカレータが下りなのに上りと間違えていないか。1歩上ってる間に3歩下がっている。ポイントはどこにあるのか、いまの時代はおかしいという普通の人、ふつうに働いて飯が食っていけないのは、おかしいのだ。高校を出ても仕事がないのはおかしいのだ。誰が考えても残業やってもゼニくれんのはおかしいのだ。

おかしいことをおかしいといってもどうにもならんから、みんな黙っているのだ。いま多くの日本国民は世の中おかしいと感じている。その人たちに共感を呼ぶことに成功したら大運動がおきる。コンコースで高校生がやってたように、労働運動もやったらどうか。みんなの共感を呼んだら私たちが主流になる。憲法9条改正されたら、ものが言えんようになってしまう。いま、あらゆる階層が団結して、国民の気持ちがつかめるような運動を提起して、深く反省し新しい運動、国民の気持ちに合う運動を、わが民商は提起していきたいと思っています。

第2部のシンポは、会場からの発言や質問がつづいた。都合で割愛させていただきます。発言者は、名古屋市職労、新日鉄労働者、アイシン精機労働者、元トヨタ自動車労働者、住友軽金属労働者などでした。（第2部 完） ***中見出しは編集部でつけました。**



愛知労働問題研究所第9期総会報告

第9期総会は、2003年10月4日（土）9:30～12:00、労働会館2階会議室で開催した。あいさつは井上理事長が行った。議事は井上さんが議長ですすめられた。

活動報告と事業計画は、西野事務局長と伊藤副所長が報告した。8期の財政報告と9期の予算案を西野が報告し、財政・監査報告を富田監事が報告した。役員の提案は長沢副所長がおこなった。総会参加者は、24名であった。

議案に対する発言者は8名で、内容は次にとおりでした。総会は報告と議案を承認して閉会した。午後は、労働総研2003年名古屋研究例会がひらかれ、これに参加した。

愛商連：鈴木 コンビニの24時間営業がひろがっている。爆発事件があった軽急便のようなフランチャイズ契約の業種がひろがり68業種になっている。多くの問題を抱えている。消費税の適用が年商1000万になって、大変な事態になっている。製造業で年1000万を切るところが多くなった。中小商工業研究所で東海地方部会を立ち上げた。

西三南労連：桜井 トヨタの一次下請けアラコ（6000人）が解体されることになった。2次以降の影響が大きい。下請けの再編が始まった。研究所もITの活用、メールマガジンの発行など若い層と結合が大切。

共産党：柏木 東邦高校の生徒が国会議員とテーブルを囲んでバトルを交わした。戦争法案で民主・河村は、自分の子供を戦場に送ると発言し、公明・山本は、黙っているのかと逆に生徒に迫った。民主・木俣は、殴り込まれたらどうする、と発言している。生徒は紛争が起きないような取り組みを求めた。いま青年は平和を求めている。

駒田 「女性・生活部会」の立ち上げを準備してきた。女性の働き方が注目されているし討論する場所や機会をみんなが求めている。

愛労連：見崎 労働組合に求められる課題は多い。愛知トヨタの臨時工は、永久に臨時だ。中電にも、サービス残業やらせるのでなく、もっと人を雇用しろと言いたい。トヨタの期間工はどうなってるのか調査もしていきたい。

近森 労働時間調査で労働局に行って情報公開で資料を取り寄せたが、企業名は黒塗りで実態が何もわからない。過労死や過労自殺をなくすために運動を強めたい。

福祉大：長沢 学生の中で仕送りが途絶えるのがでてきている。経済不況が青年に学ぶ機会を奪っている。

学習協：吉田 青年問題をやってみようかとひといいたら担ぎ出されてしまった。労働学校や研究所と協力していきたい。

短時間だったが、研究所や発言者を取り巻く労働環境が良く出された総会であった。

総会で承認された役員は次の通りです。2年間よろしくお願いします。

第9期の役員体制

理事長	井上 利雄	(愛知県平和委員会・元愛労連)
理 事	阿部 精六	(愛労連労働相談室)
同	伊藤 欽次	(元自治労連)
同	稲葉 哲久	(愛知医労連)
同	大木 一訓	(日本福祉大学)
同	太田 義郎	(愛商連)
同	柏木 啓韶	(日本共産党)
同	加藤 洪太郎	(自由法曹団)
同	木村 隆夫	(名古屋経済大学)
同	後藤 清満	(元国労名地本)
同	後藤 基	(名古屋経済大学)
同	駒田 富枝	(元自治労連)
同	猿田 正機	(中京大学)
同	角谷 登志雄	(名古屋経済大学)
同	大黒 作治	(名古屋市職労)
同	谷江 武士	(名城大学)
同	谷藤 賢治	(建交労県本部)
同	勅使 河原勇	(愛知争議団連絡会)
同	長沢 孝司	(日本福祉大学)
同	成瀬 昇	(愛知革新懇)
同	西野 賑郎	(労問研事務局)
同	羽根 克明	(自治労連県本部)
同	原田 敏之	(JMIU地本)
同	久田 隆章	(愛知学習協)
同	見崎 徳弘	(愛労連)
同	宮崎 鎮雄	(愛知大学)
同	宮崎 脩一	(愛知健康センター)
同	森 靖雄	(東邦学園大学)

監 事 近藤 宣彦 (愛自交)

同 富田 偉津男 (税理士)

理事 28名 監事 2名



以 上

去年から災害がメチャ多い—新日鉄の場合

辻 井 健 児

新日本製鉄名古屋製鉄所で9月3日に起きたガス爆発事故は、近隣地域だけでなく、あいつぐ巨大プラント事故として深刻な問題を提起した。

ガス爆発によって労働者15人が重軽傷を負い、9月14日には、再び隣接タンクが火災を起こして、安全体制が鋭く問われています。このような事故の実態と背景について、名古屋製鉄所の辻井健児さんが、労働法制愛知連絡会が主催した「労働法実践講座」第1回・03年9月18日で報告した要旨をここに紹介します。

私は1965年に入社した。当時は東海製鉄という名前だった。富士製鉄系で、資本金200億円だった。出身は奈良です、あのころは誰でも採用していました。当時は重化学工業の建設ラッシュで、鉄鋼も富士と八幡、住金と川鉄と、どっと建設されていた。東海製鉄は、最終的にはS42年に富士鉄にS45年に八幡と合併して、いまの新日鉄になった。

労働運動に入ったきっかけ

私が労働運動に入ったきっかけは、友人がS42年20歳の時に労働災害に遭った。フォークリフトでひき殺された。それに対して改善ビラを出したら、処分を食らって10年闘って裁判でも勝った。遺族の補償も勝ち取った。当時は、80万円だった。いまだったら、3400万円位ですが、交通災害だったら億単位ですから……。

災害が起こる原因の一つ・遺族補償が低い

災害が起こる1つの原因は、遺族補償が低いということです。会社は手抜きをしている。資料にありますが、S42年当時災害が凄く増えている。社員数5350人、休業者22人、死亡者1人、協力会社人数5008人、休業者269人、死亡者14人、災害がピークのときは、粗鋼生産が前年より120万トン増えて、283万トンになったのです。鉄鋼では労働災害は、現場の闘いを抜きにはすすまなかった。

際限のないリストラ

1972年(S47年)石油ショックから大きく変わった。さらに円高誘導で、バブルを引き起こした1985年(S60年)から際限のないリストラがすすむようになった。資料にみる労働組合の態度ですが、会社と労働組合の関係を示す中身をみると、何をやってきたのが解ります。最初は複合経営を目指して、4兆円の売り上げをめざした。高炉5基の休止、1900人の人減らし、賃金体系の見直しだった。見直しは60歳定年延長で定期昇給があったのを、45歳頭打ち、50歳から下がってくる、こんな制度が導入された。

労働組合の対応

労働組合の対応は、「雇用と労働条件の源泉である基盤確立に関わるものであり、将来目標、箇所の役割と位置づけ、新規事業の展開など完遂を期待する」というものだった。

あの石川島播磨が、7000人首切りをすすめたのを参考にしながら、じわっと労働者を追い込んでいった。これが新日鉄のやり方だった。第2次として収益率の確保という目標で、4000人の削減、名古屋で1400人の削減だった。ここでも労働組合は「企業と

安定雇用の確立に向けて盤石な企業基盤づくりを的確な対応でやっていく」というものです。

第3次7000人の削減、名古屋で1100人の削減では、労働組合の対応は「計画の成否が雇用と生活の基盤である新日鉄の将来を決定づける」まさに運命共同体で経営をやってきた。その間労働者はじわじわと追い込まれてきた。第4次5次で、転籍、首切りがなされてきた。退職金の上積みがなされた。資料にある特別損失をみると、95年、96年に700億円～1000億円特別退職金があります。高度成長のときに大量に採用された年代の労働者が追い込まれていった。

とんでもないところへも出向で人べらし・経験者がどんどん減っていく

複合経営でどんなことをやってきたか、椎茸の栽培までやった。出向のときはどんなツテのところでも、お寿司やさんまで出向させた。これがどんな影響になっているか、労働者の実力というのか、経験者が減っていった。今回の爆発の背景にある。複合経営でいろいろやってきたが失敗してきている。社長が替わってこう言っている。「第6次中期計画の特徴は、当社はこれまで鉄を中核として、鉄以外の分野でも数々の新規事業を展開して参りましたが、今後は鉄および鉄ときわめて関連深いビジネスを中心として会社を再生する」これは、複合事業が失敗したことを認めている。

グローバル競争の渦のなかでの操業新記録

昨年からはまっているアジアの景気によって鉄を再生しようとしている。さらにグローバル経済のことがある。ヨーロッパではアルセロローズとか技術の提携をして製鉄の合併がすすんでいる。国内ではJFEとって川鉄と日本鋼管が合併したとき、その背景になっている競争意識が現場に入ってきている。たとえば新日鉄の「社内報7月号」に、製鉄所の新記録とありますが、去年からフル操業なんです。出銑量が昨年度15/3月名古屋で61万6千トン、それが7月62万2千トン、鑄造量がH14/12月で54万2千トンが、7月54万2800トン、ほんの少しの新記録ですが、1トンでも多くフル操業が続いていた。

JFEとの比較やトヨタのジャストインタイムが理由になっている。トヨタには特殊な鉄を共同してつくってきた。そのツケが今回の爆発に結びついている。

トヨタカレンダーに合わせた設備の大修理

設備の大修理があるのですが、1週間とか10日とかの修理は、いままでは秋から春に決まっていた。健康のために暑い夏はやらなかった。それがトヨタが休むお盆の間しかできなくて、今年は夏になった。生産第一が、平気で働くものの命と健康が脅かされてきている。

労働者の健康状況

レジメにある労働者の健康診断結果ですが、健常者がS62年には26.2%、昨年は5.7%しかいない。これは他の職場と比較してもはるかに厳しい。労組に問いあわせたら、ひとつは高齢化だという、ところが平均年齢はそんなに変わっていない。もう一つは検診の中身がシビアになったという。それにしても検診が変わってからもしわじわと落ちてきている。

員

要因を増やさず、仕事の「改善」で乗り切る

これに対してどうするかがある。36協定、年間では変わらないが、今年になってサ

ービス労働の指導が入った。事務部門にサービスがあった。かなり厳しくなった、スタッフ部門は管理者が夜遅くまで働いていた。こんど「早く帰れ」、早く帰れ」となったら、朝早くでてくるようになった。どうしたらいいのか、手が打てない。結局自分の仕事のノルマがある。

現場でいえば、腕章をまいた1人の主任の下に5～6人がいた。いま、腕章のもとに1人しかいない。主任クラスがやらなければならない仕事がある。誰かが休むと代行する。主任クラスは厳しくなっている。36協定でいえば、いままで60時間のところを80時間にしている。4半期ごとにどこの職場は何人という形で80時間にしてきた。要員を増やせばいいところを、仕事の改善で乗り切ろうとしている。

生産性が急上昇

鉄鋼業の労働生産性ですが、日本は1人年間1125トンで、急激に伸びている。資料の新日鉄のグラフですが、粗鋼生産量は2000トン弱です。1985年当時は500トン前後だった。これは投資家の説明資料に載っているのですが、いかに人を減らして、労働生産性を上げてきているかよくわかります。もう1つは中国のところですが、自動車産業はこのように伸びるだろうと、鉄はシフトができています。

新日鉄の事業概要をみれば、70%は鉄事業でもうける。複合事業から撤退して鉄でもうけるに変わってきている。いままでの損失の穴埋めをしようとしている。

設備の老朽化を職場新聞で告発

今度のガスホルダーの事故にしても古い設備があちこちにある。コークス工場のガス窯から、どんどんガスがでて10数人が労災になっているのに、会社も組合も発表していない。それを職場新聞で告発して改善はさせることができたが、30年～40年の老朽施設を抱えながら、キッチンとした設備投資がなされていない。それが爆発の1つの原因になっている。

ベテランがいない

もう一つはベテランがいないので危ない。ガスが漏れているといっても修繕費が回ってこない。それもう少し待てらんか、待てらんかで、1日延ばしになっている。管理者も若い学卒だと、少しでもいそがない費用は使わずに、自分の任期中は終わりたい。2～3年で変わっていくから、そういう傾向になる。賃金制度が成績主義に変わってから、自分の成績をあげなければと、金をかけないようになる。そんな背景がある。

人の行動や感性に訴える安全対策

去年から災害がメチャ多い。ことし名古屋で2件、全体で6人がなくなっている。去年自動化した職場で、うまく立ち上がらないのでどうしても責任感じて、危険なところに入ってしまった。ことしの事例は製品岸壁で挟まれた。技術、無人化、ひとり作業など原因は多い。技術者がこれで大丈夫だと、検証しないままに垂直立ち上げで災害になっている。

若い人は部屋の中だけでなく、現場は生き物だから、どうしても現場に行かなければならないときがある。管理者はそのギャップが解らない。こんなことを言っている。

「いろんな災害がでている、原因をみると危険予知不足が55%、ルール不遵守を加えると80%」人の行動や人の感性に訴えるような安全対策をいっている。

もうひとつ、今回の事故の社長記者会見で、記者が問い直したら、東洋経済の記事ですが「当社として重大な問題としながらも、度重なる背景には、マニュアル無視など基

礎的なことがおろそかにされている結果だ」と現場の努力不足をあげている。こういう感覚が根っこにある。

私が経験した職場では、立派な管理者がいたことがある。災害やトラブルが起きたら、現象ではなくその背景を攻めよ、という上司がいた。本人を責めるのではなく、どうして起きたのか、背景をみようということです。そうすれば今回の事故も起きなかったと思う。人間を大事にしていない職場、JFEとの競争、いままでの失敗を今度は鉄でもうけていこうというとき、ときすでに遅く設備は老朽化している。目をつぶって1トンでも多く生産となったのが今回の爆発と結びついている。

機械設備の資本主義的利用の結果

現場の人は匂うといいながら、何ともならずに後回しにされてきた。資本論の抜き書きがありますが、機械設備と大工業というところですよ。

「機械設備は、それ自体としてみれば労働時間を短縮するが、資本主義的に使用されると労働日を延長する、それ自体としては労働は軽減するが資本主義的に使用されると強度を高める、それ自体としては自然力にたいする人間の勝利であるが資本主義的に使用されると自然力によって人間を抑圧する、それ自体としては生産者の富を増加させるが資本主義的に使用されると生産者を貧困化させる。」

労働組合のたたかう歴史は過去のもの

鉄鋼の職場は、いろいろ失敗してまともに賃上げしていない。こんど造船と鉄鋼と非鉄金属が、基幹労連を9月に立ち上げた。宮園委員長はこんなことを言っている。

「鉄鋼労連は1951年に結成された、理論と先見性に裏付けられた運動によって、時代を切り開いてきた、標準労働者方式の導入、経済整合性重視の賃金決定、複数年協定、危機管理春闘として、いろいろやってきた、激動の半世紀の中で鉄鋼労連が先駆的な役割、こうした歴史は鉄の団結と労使関係があった、我々は大争議の経験をふまえ労働組合主義を成功させるとともに、日本的労使関係の典型として、鉄鋼労使関係を構築した。」よくこんなこといってと思う。社会的な役割というなら、ようするに春闘解体の役割といえる。

私が入社した頃は、まだ、社会党系の人でも共産党系の人でも組合役員になっていた。ところがそういう人は全部排除されてきた。労働組合主義に則る、その人達しか役員に入れない。いまもそうなんです。その結果が、まじめに組合員の労働条件の向上を願って活動する人、あるいは会社に向かってしゃべる人、そういう人を冷遇する。

冷遇したことによって、会社の意のままの労務支配ができてきた。その結果のツケが、鉄鋼労働者の労働条件の地盤沈下、自分らも認めてきている。パーシェ指数が低いといっている。今回はがんばろう、社長はがんばれだ報われるという。

1500億円稼ぐのは大変なことです、実際に売上高は2兆9千億しかない、何でやるかといえばまた、コスト削減しかない、ほんとにひどいと思う。

ものづくりが誇れる職場に

もの作りが寂れていくときは大変です。作り出してきた労働者は、ほんとにがんばってきているんです。がんばってきた人たちにきちんと還元するような、社会に還元するほりをもてるような職場にすることが、日本の経済を再生していく、大きな力になると思います。今回災害がでているが、経済産業省からも厚生労働省からもズバリ指導が入ってきています。製鉄所は逃げられません。終わります。

(つじい・けんじ/会員・新日鐵労働者)

学生アルバイトの賃金・労働時間などの実態

(愛知県内A大学・2002年秋のアンケート結果から)

愛知県内のA大学のある研究室が、2002年秋、学生のアルバイトに関する実態アンケートをおこなった。集約されたものから、「賃金」、「労働時間」、「仕事中の事故」、「税金」、「アルバイト先の正社員」、「友人や家族の働き方」(重なる要旨もあるが)6項目にわけて整理した。(『所報』編集部)

1、アルバイトの賃金

- ①同じ仕事を長くやっていて仕事もある程度できるようになったので、時給をあげてくれるように頼んだら売り上げが悪いからだめだと言われた。
- ②私のところは時給690円でとても安い。最低時給が680円か690円らしいが、もっと最低時給を上げてほしい。
- ③最初に言われた賃金に、いつになってもならず、安いままだ。
- ④バイトを続けてきて、この夏に自分の労働力が認められ時給が上がった。
- ⑤時給800円で働いているが、割に合わないと感じることが多い。
- ⑥居酒屋でバイトしているとき、他に店ではだいたい土日は時給が上がるのに、うちの店では土日でも平日と同じ時給だ。
- ⑦和食屋のバイトで他の店に応援に行ったとき時給が上がった。
- ⑧年末年始に他のバイトは時給が上がることもあるのに、自分のバイトは何も変わらない。友達に夜10時以降は給料を上げなければならないと聞いたのだが、上がらないバイトがあることに驚いた。
- ⑨夏休みバイトをしていて、賃金はどのような基準で決められているのか、少し疑問に思った。楽な仕事でもきつい仕事でも同じ賃金のことがあり、これでいいのかな?と思った。
- ⑩夏休みは、搬入搬出の仕事しかしていない。たった1時間の仕事でしかもとても楽な仕事なのに、1回4000円もお金のでるのでいつも罪悪感のようなものを感じる。
- ⑪ホームページ作成にたいする賃金の決め方が、時間(期間)またはページ数(内容)とで分かれて困った。
- ⑫いままでバイトの時給は900円だったが、850円に下がった。その代わりものを1つ売ると、1つにつき50円貰えるというわかりづらくなった。
- ⑬スーパーでバイトをしている。いままで時給800円の契約だったが、能力給になり顧客満足度を重視しだした。声や笑顔がなければ時給が下がるようになった。店長個人が決めるのだが、全くというほど売り場に來ないのに時給が下がっている人がいる。何をみて判断してるのか解らない。納得がいかない。一度下がっても良くなればあげると言うが、あげる気がないように見える。
- ⑭バイト先に新しく20歳の人が入ってきた。その人の時給は860円で前から働いている高校生より多くもらっている。ずっと働いていて仕事ができる人より、新しい人の方が時給が高いのはおかしいと思う。
- ⑮新聞社でバイトしている。高い時給と食事がついて、帰りはタクシーで送ってもらう。半年に一回ボーナスもでる。しかしタクシーの送り代だけで遠くからくるバイトの子は月30万円もかかるので、会社としては会社としてコストの削減をはかった方がいいと思う。

2、アルバイトの労働時間

- ①給料明細に記載されていた出勤時間が、実際の出勤時間に比べて3時間少なかった。何度でも計算して確かめたが、店長に問い合わせてもコンピューターが出したことだという。
- ②バイトで給料を2日分忘れられていた。チェックを忘れた社員のミスだった。給料明細をみたら、出勤日数が少ない感じがしたのでしらべたら少なかった。たまたま気がついたがもう信用できない。これから毎月チェックします。
- ③バイト先の給与支払いについて、明細が発行されないことに疑問を感じる。
- ④焼き肉屋は明細書がなかった。計算したら時給650円で、深夜2時までやってもいっさいプラスされず、30分未満は切り捨てだった。やめて良かったと思う。
- ⑤給料計算の時タイムカードの正確な計算が知らされていない。
- ⑥飲食店のバイトを通じて雇われる側の立場の弱さを感じた。仕事を終わるときのタイムカードを勝手に削られたりしたことがある。
- ⑦パチンコ屋で働いている。上の人はタイムカードを押した後もよく働く。その人はどう思ってるのか解らないが、僕だったらいやだ。僕も上に上がるとそうなるのか心配だ。
- ⑧昇級すると言ったのにしなかった。休みにしておいた日に勝手にバイトを入られた。
- ⑨いま、二つのアルバイトをしている。両者の違いは労働基準法を守ろうとしているかどうかだ。A社は8時間労働だ。B社は13時間働いたことがある。交通費もなかったりミスが多い。A社は管理がしっかりしている。信頼できる。
- ⑩ドラッグストアで働いている。閉店は22時、それから後片づけで20～30分タダ働きになる。時給も安いので納得いかない。
- ⑪バイト先で閉店後の掃除、後片づけの時間が時給に含まれていないことが腑に落ちない。店長に言ったら、賄いをタダで食べさせてあげているのでその代わりだと言われた。
- ⑫バイトで10時間働いた。労働基準法に違反している気がする。
- ⑬10時間以上続けて働いた。休憩はなかった。アルバイトは簡単に首にされて、パートは割に大目にみられていたような気がする。
- ⑭バイトでも8時間以上のシフトにはいることがざらである。人件費削減でバイトの人数が減らされているのだ。私はお金も稼げるし、まあいいかと思って働いている。
- ⑮バイトが夏休みに入り人数が激減して、労働時間が12時間もあった。休みは週1～2日で遊べなかった。その分給料が沢山あって良かった。
- ⑯バイトで連続勤務時間が26時間になり本当にしんどかった。死にそうだった。
- ⑰なんとか、18:00～朝6:30の夜勤から、7:00～18:00の引越しのバイトをして合計24時間働いたことがあったが、このような仕事を2～3日続けたら本当に死んでしまう。
- ⑱バイト先の営業時間が延びて労働時間が長くなった。
- ⑲私のバイト先では8時間労働で1時間休憩というパターンが多いが、忙しいと休憩が貰えないことがある。休憩がとれる状況でないのに、休憩時間分給料が引かれている。
- ⑳バイトで10日以上連続出勤や、1日8時間以上の仕事を無理矢理やらされた。僕の意見など全く反映されなかった。

3、アルバイト中の事故

- ①夏休みに日払いのイベントのバイトをやった。5時間くらい働いてから1人「態度が悪い」と帰らされた。給料も交通費も払われなかった。
- ②名駅のカフェで働いている。ヘルプで違う店舗に行かされるのだが、ヘルプには交通費を出してくれる約束なのに明細に入っていなかった。マネージャに言って本部に言ったらあっさりくれた。いい加減だなあーと思った。労働者はしっかり損しないように目を光らせていなければと強く思った。
- ③バイト先で怪我をしたが、労災が下りなかった。飲食店なので強制加入であろう。
- ④バイト中に倒れたり怪我をしても実費なので辛かった。バイトにも保険がほしい。

- ⑤バイト中駐車場に止めてあった自分の車が車上荒らしにあった。何らかの救済措置があってもいいのに何もなかった。
- ⑥コンビニでバイトをしている。夜勤は一人で仕事をする。最近近くで強盗が多発しているので夜勤を2人体制にしてほしい。
- ⑦引っ越しのバイトをしたが、熱射病で倒れる人が続出した。アイスノンを持ってくるなど、なれない人の夏場の労働には対応が必要であると思う。

4、アルバイトの税金

- ①私のバイト先ではバイトが6人いるが、そのうち3人が8月末で80万円稼いでいた。このままのペースでいくと、年末には103万円を超えてしまう。
- ②夏休み期間中は働くことも多く、年間で120万くらいになる。120万以上稼ぐと家族の扶養からはずされて、税金を取られる。いまに時代は150万くらいにしてほしい。
- ③なぜ学生は年間103万円以上稼いではいけないのか。扶養からはずれるのも納得いかない。上限が増えることを期待する。
- ④4月からバイトを2つしており、このままだと103万円を超える。お金は必要なのに働けない。制限があると労働意欲を失ってしまう。
- ⑤バイトしているが、1年で100万ちょっとで税金がかかるのはおかしい。いまの生活では1ヶ月8万5千円では足りない。就職が決まったので早く働きたい。
- ⑥年間トータル100万円以上で税金を取られるので、時間調整するのかなと思ったら、自分の働いた分を他の人につけて、給料は自分でもらい、年100万超えても税金を払わなくて良かった。こんな手もあるのかと感心した。
- ⑦バイトのつもりだったが、派遣社員になっていて雇用保険と所得税がすでに引かれていた。年間に100万円も働いていないのに、なぜ引かれるのか解らない。
- ⑧夏休み中にイベントのバイトをしたが、給料の明細書をみたら、源泉税というものがないで引かれていた。意味がわからなかったので教えてください。

5、アルバイト先の正社員

- ①バイト先の社員が労働時間が終わっているのに当たり前のように給料をもらわずに働いているのが疑問だった。残業をつけると会計の人にいろいろ言われるからのようだ。
- ②スーパーでバイトをしている。社員は19時頃にタイムカードを切りそこからまた2時間程度働きサービス残業が行われている。
- ③自分がバイトしている大手飲食チェーンの社員は、大体1日12～14時間ほど働く。それで給料は8時間分しかつかない。残業は毎日でその日の売り上げが達成できないと残業手当がつかないという残酷な状況だ。バイトで社会の勉強になる。
- ④バイト先のチーフに、仕入れをいくらまでに押さえろという一方で、売り上げを上げろと散々言っていた店長が何もしないのをみて、これでいいのかと思った。
- ⑤冬に仕事がない職場で、冬の間だけ失業させて失業保険をもらい、冬が終わるとまた雇ってもらおう。これはいいのか。

6、アルバイト先の働き方

- ①兄が飲食店で社員として働いている。1日10時間以上働かされている。休憩時間も待機という形でいつでも仕事ができるようにスタンバイしている。無給はひどい。
- ②父もそうだが残業手当もせず8時間以上働き、身体も深刻になり働いてる人が多い。
- ③正社員で雇うより、契約社員の形で雇う企業が増えている。
- ④バイト先の日系ブラジル人は毎日13時間労働で週一の休みを1年間強要されている。休めばやめさせられるという。

- ⑤トヨタという揺らぎようのない企業が、休日出勤をするなんて信じられなかった。想像以上に労働の社会は混乱していると思った。

◇ アンケートを読んだ感想

圧倒的に賃金と労働時間の意見が多い。すざましい実態が浮きでている。

1. まず、賃金は15項目の中に、時間給が低い、いい加減な決め方、約束通りでない、割増賃金がない、成果主義賃金、能力給、請け負い給、コスト削減の提案など、多様である。

時間給は680～900円。多くもらってる人は恐縮している。50円単位の成果賃金になってとまどう。笑顔が賃金に反映される状況になってきている。時間給いくらという契約が曖昧になったままで働いている実態もある。休日労働や深夜労働の割増賃金が払われていないことが多い。

2. 労働時間は20項目の中に、時間管理が曖昧、時間のチェックのミスで損した、明細がない、サービス残業、8時間労働が守られない、深夜労働、休憩時間、解雇、連続労働時間、など、正規労働者の実態の反映、すべての問題が凝縮している。

時間が管理されてなかったり、時間のチェックミスが多いのが不満の大半になっている。学生だから急にバイトを要請されても、応えられない実情もでている。シフトの変更、時間延長は、本人の意見が聞いてもらえないなど。アルバイト労働抜きには回っていかないサービス産業の実態が見えてくる。8時間を超えて12時間、連続労働で死にそうだったという悲鳴が聞こえてくる。アルバイトに休憩時間が保証されていない実情もある。バイトにもタダ働きが及んでいる。

3. 事故は、労災保険、安全衛生、危機管理、などが含まれている。

一人勤務のコンビニの夜勤は危険だと指摘されながら、対策が遅れている。しかもアルバイト学生である。熱中症対策がないなど現場からの告発である。

4. 税金問題は、多くの意見が出てきている。税金の上限額を150万円にしてほしいという提案、学生の生活から100万円では足りないという。アルバイトが派遣社員にされていて、税金が取られたというのもあった。いくら稼いだ、まだ働きたいという要求が見えて、経済的な困窮が学生に及んでいる実態が見えるが、ではいつ学んでいるのか、同時に疑問も浮かんでくる。

5. 正社員についてよく観察している。サービス残業のまん延、社員もまた上司からきつく管理されている実態、下部への押しつけなどがでている。社会人予備軍として冷静にみているところがでている。

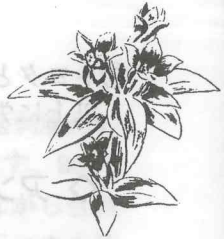
6. 働き方は、無権利社会、過労死社会の実態をよく見ている。外国人労働者へのドレイの労働実態、トヨタの働き方への意見もみられた。

学生アルバイトの社会的な自覚、労働者としての工夫、権利意識の芽生えが見える。

学生の意見に多くみられるのは、「やりたいバイトは午後5時からが多く、部活の役員なので6時からしか入れない」「稲刈りを手伝ったとき労務管理のストップウォッチの例を思い出しながら、一番効率のいいやり方を考えて取り組んだ」「意見を述べたらバイトのクセにと言われた、これはバイトを軽視している」「バイトはこき使われる、バイトという立場はいいものでない」「バイト先で自分とともに沢山の人がリストラされた。店長は今日限りで辞めてもらいたいといったが、よく考えると店長は何週間か前に通告しなければならなし、長い間働いていたので、退職金があったかもしれない」

(以上)

紹介：「連合評価委員会」の提言



「連合評価委員会」と「報告（提言）」

2003年9月12日、「連合評価委員会」は『最終報告』という、連合への「提言」をまとめ発表した、ことはマスコミでも報道されたところである。

「連合」は、2001年10月の第7回定期大会で決定した「運動方針」にもとづき、第三者による「評価委員会」の設置を決めた。同委員会は「中央執行委員会の下に設置し、[1] 連合の運動全般に対する評価・提言 [2] 連合の運動方針等に対する提言 [3] 労働組合の社会的評価等についてコメントする」ことを目的に設けられたもので、2002年3月から6回の評価委員会、6回の作業委員会、3カ所でのタウンミーティングと連合サマー・トップセミナーを経て、2003年9月12日「最終報告」が確認され、連合会長に提出し、公表された。（「連合」のホームページでみることができる）

「連合評価委員会」のメンバーは（肩書は当時）、

座長 中坊 公平 氏（弁護士）、副座長 神野 直彦 氏（東京大学教授・財政学）
委員 大沢 真理 氏（東京大学教授）、寺島 実郎 氏（財団法人日本総合研究所理事長）、早房 長治 氏（地球市民ジャーナリスト工房代表）、イーデス・ハンソン 氏（社団法人アムネスティ・インターナショナル日本特別顧問）、吉永 みち子 氏（文筆業）の7氏であった。

「連合」はなぜ「評価委員会」を設置したのか

2002年3月ひらかれた第1回評価連合委員会の冒頭で「連合」の笹森会長は、「なぜ「評価委員会」を設置することになったのかについて説明したい」として、つぎのようにのべている。長いがその要旨を紹介する。

「……。せっかく統一したナショナルセンター・連合の姿が見えないという声が聞こえてきた。……。そういう危機意識のなかから、再生・活性化の道を探ろうと、連合内に「21世紀挑戦委員会」を設置して議論を開始した。外部の方々とも意見交換をし、21世紀型の連合労働運動、そして労働組合の果たさなければならない役割について論点をまとめたものが、『連合の新戦略—21世紀への挑戦』だ。また、そういう議論をふまえて提起したビジョンが『21世紀を切り開く連合運動』で、21世紀の社会のなかで労働運動が果たさなければならない役割を明確にしようとしたものだ。

具体的には、21世紀初めの25年くらいを見通しつつ日本のあるべき姿を想定しており、大きな社会変化の波は4つあると思っている。グローバル経済の進展。少子・高齢化の急速な進行。ITを中心とする情報技術革新の進展。そして、地球環境との共存のための循環型社会の形成。これは世界にも日本にも共通の課題であり、その上で働く側として、どういう社会を求めていくのかについて目標を定めようとしたものだ。

連合が描いているのは、「働く」ということを中心にして個人の生活に対する安全保障が確立した社会、「労働を中心とした福祉型社会」というものだ。21世紀の四つの社会変化に対応していくなかで、高齢者、女性、障害者、新卒、さらに外国人の労働力がベストミックスになるような労働のありよう、また男性も女性も家庭と仕事が両立できるような、従来の役割を超えた男女平等参画をベースにした社会を描いている。では、そういう社会をめざして、労働組合は何をなすべきか。現在、労働組合がおかれている位置から考えれば、2つの大きな課題があると思っている。

一つは、組織の強化・拡大だ。戦後、堰を切ったように労働組合が次々と結成されるなかで、組織率は、最高55.8%に達したが、昨年末の統計では20.7%にまで低下している。組織率は労働運動の力のバロメーターであるとすれば、その力量は全く低下したという状況にある。だが、魅力ある労働運動をやっていかなければ、組織の強化・拡大にはつながらない。では、魅力ある労働運動とはどういうものかといえ、働く人たちの政策を確立させることに尽きるのではないかと考えている。具体的には、二つあって、一つは景気と雇用の回復、もう一つは社会保障政策の充実だ。この二つを政策課題として掲げながら、組織の内部から強化をはからなければならないと思っている。

その一步は、「フルタイマー・正規型」でユニオンショップ制に支えられた労働組合からどう脱

皮でできるかだ。(中略)そういう圧倒的多数の未組織の働く人たちをカバーしていくことを考えなければ、労働組合の存在価値はますますなくなってしまう。そういう意味でも「フルタイマー・正規型」の労働運動から脱皮し、さまざまな働き方をしている人々との連携を強めるための手だてを考えたい。

現在、連合は、2002年2月、多くのパート労働者の皆さんの参加を得て、「パート労働、何が問題? どう解決? 〜いま、語り合い、考えよう〜」と題する対話集会を開催した。その席で、『非正規』型労働をしている人たちの上にあぐらをかいてきた労働組合は、私たちから見れば経営側と同じ。やっと私たちの問題を考えようとしてくれていることはありがたいけれども、これまでの50年の歴史をどう乗り越えるのか、本気で考えてほしい。」と言われた。そういう声を受け止めて、運動を変えていくことができるのか。本当に、今、正念場だと思っている。

また、私は、会長就任直後から「アクションルート47」と名付けて、全国47都道府県への行脚を実行している。「ストップ・ザ・失業」を掲げて、知事、市町村長など自治体トップや、行政、経営者団体、さらには現場の組合員との意見交換をしているが、こうした行動のなかで、連合の運動、地域の運動が変わるきっかけをつくっていきたい。

喫緊の課題である失業問題についても、連合として、雇用・失業相談ダイヤルを開設し、また全国のハローワークの前ではアンケート調査を行った。相談・アクセス件数は、すべて合わせると1万件に届こうとしている。これらの取り組みを通じてわかったことは、失業者の大半は労働組合がない職場で働いていた人たちで、また、組合がない職場では、退職金なしに放り出されたり、未払い賃金があるケースが多い。失業の長期化で雇用保険の給付が切れても職が見つからないなど、多くの深刻な実態も浮き彫りになった。失業問題への対応を、今、労働組合がやらなければいけないという思いをますます強くしている。

このように連合として、変革にむけた努力を続けてきているが、一方で労働組合にとって憂慮すべき事態も多数起きている。事件・事故・不祥事に絡んで、労働組合の社会的責任、役割が鋭く問われる事態になっている。1つは、自治労の不祥事。もう1つ、経営側の不祥事に対して、労働組合がまったくチェッカーとしての役割を果たせていなかった(原子力産業のJCOの放射能漏れ事故。自動車産業のクレーム隠し問題。直近では雪印食品に象徴される食品業界の不祥事)。労働組合としての社会的責任が全く果たせていないということを、重く受け止めなければならない。

また、リストラや合理化にさらされている一人ひとりの組合員の気持ちを受け止めた対応が労働組合としてできているのか、という問題もある。

こういう現実のなかで、労働組合の自己革新をどう進めていけばいいのか。現実を直視し、反省すべき点をきちんと反省して、労働運動の再生にむけて新たな取り組みをしていきたいと考えている。こうした経緯のなかで、労働運動に対する評価を外部の方にしてもらおうということで、大会で「連合評価委員会」を設置することを決め、皆さまに、その委員をお引き受けいただいた。」

「連合評価委員会・最終報告」の概要

全体は4章立てになっている。A4版17頁という分量である。」

「1 危機の現状」にはじまり、「2 改革にむけての視点と方向性—労働運動のあり方、理念の再構築」をうたい、つづいて、「3 改革の課題・目標」をかかげている。ここでは、「1 働くものの意識改革を—自らの本質を問い直す」、「2 企業別組合主義から脱却し、すべての働く者が結集できる新組織戦略を」、「3 働く側の視点からの「新しい賃金論」」、「4 公正な分配を実現する社会制度の構築への参加を」、「5 新しい協力と連帯の中心に連合が立つ」、にわけて詳述している。

さいごに、「4 この提言を生かすために」で「この提言に基づいた長期・中期・短期の計画を策定して、それを実現するための工程表を作成しよう」求めている。

「最終報告」(03年9月12日)のまえに、「中間報告」(03年6月12日)が出されていた。「最終」と「中間」とでは、枠組みは全く同じであるだけでなく、内容も、12カ所余りの字句の言い換え・削除、若干の補強で、内容は基本的に変わっていない。

連合の「評価委員改定期課題の取り組み計画」

連合は、「評価委員会」の提起をうけて、03年9月の中央執行委員会で「連合評価委員会提起課題の取り組み計画」―「当面（2年程度）の取り組み課題」（A4版14頁）、を決め、10月定期大会方針案で提起した、という。その「取り組み課題」（提言の「3改革の課題・目標」にそったもの）をひろうと、

「1 働く者の意識改革―自らの本質を問い直す」では、産別→単組→職場、地方連合→地協での「総対話・総学習運動の展開」「組合員教育の再構築」をうたっている。

「2 企業別組合主義からの脱却と新組織戦略 ①企業別組合の限界からの突破、②力強い組織拡大・活性化戦略、③職場から、地域から、足元からの再出発」では、「原点である職場活動の強化と運動の社会性に対する認識の共有化（企業外への活動領域を拡大・強化）」、「産別運動の強化（新時代の産別統一闘争の構築など）」、「組織・財政改革の実践」、そして、未組織の組織化にむけた「「組合づくり・第2次アクションプラン21」の策定と全力をあげた実践」、「パート等非典型労働者の組織化にむけた諸行動」、「女性の組合参画への第2次ステップ実践」、「若者が生き生き活躍できる組織づくり」、「「生涯組合員構想」の具体化にむけた条件整備」をあげ、さらに、「地域労働運動の抜本強化」、「中小労働運動の強化支援」をあげている。

「3 働く側からの新しい賃金論 ①パートの均等待遇の実現、②「公正な賃金論」、③積極的雇用・労働市場政策」では、「パート等非典型的労働者の重点的強化の取り組み強化」、「パート労働の賃金引き上げ」、そして、「雇用・労働中期ビジョン」の策定、「働く側の視点からの「新しい賃金論」、「ワークシェアリングと労働時間管理」、「春季生活闘争の改革への取り組み」をあげ、さらに、「雇用の創出とセーフティネットの拡充」をあげている。

「4 公正な分配を実現する社会制度の構築への参加 ①新たな分配の基軸」を、②税・社会保障制度への積極的関与、③世界的な分配の公正化を」では、「経営への参加チェック機能の強化と企業の社会的責任の追及」、そして、「「連合社会保障ビジョン」実現に向けた重点的取り組み」「不正税制を是正する取り組み」、「国、地方自治体の歳出構造改善の取り組み」、「「両立支援型」の税・社会保障システムへの転換」をあげ、さらに、「グローバル化に挑戦する国際活動の推進をあげている。

「5 新しい協力と連携の中心に ①ネットワーク共同体としての労働運動、②市民民主主義の前進、③グローバルな連帯」では、「NPOとの積極的な連携推進」、そして、「地域におけるNPOと労働組合の協働行動の構築」、「政治改革の取り組み」をあげ、さらに、「ICFT〔国際自由労連〕を中心に国際連帯活動強化」をあげている。

「提言」への論評と批判

半月刊『賃金と社会保障』誌は、いち早く「連合評価委員会〈中間報告〉」を紹介した（2003年7月上旬号）。つづいて、「特集：労働運動はどうあるべきか 連合評価委員会の提言に寄せて」―「論評と提案」、「疑問と対案、不足の課題」を現在まで2回（2003年8月合併号と9月上旬号）にわたって掲載した。

前者の「論評と提案」では、五十嵐仁・鈴木玲（法政大学大原社会問題研究所）と木下武男（昭和女子大）が登場している。五十嵐・鈴木氏は、連合が外部の意見を聞くこと自体は、連合が運動の現状に危機感をもっている証明であるとし、「提言」は、「①労働運動をめぐる状況に対する率直な警告、②労働運動の現状への認識も間違っていない、③改革の視点と方向性として挙げられているものも、基本的に同意できる」と評価しつつも、「①報告が提示するビジョン・目標は抽象的・理想的な傾向が強い。どれだけ組合員の共感がえられるか疑問が残る。②報告は、労働組合が失業保険や職業訓練などの社会政策諸分野に参入し、自前の制度を運営することを適している。しかし、財政面から見て現実的な選択だろうか」をあげ、さらに「タウン・ミーティングでだされた意見―企業別労使関係における緊張関係の欠如、職場組合活動の形骸化、などさまざまな問題点や現場の声が、十分生かされていない」などを指摘し、企業別組合主義からの脱却・組織改革についても、「安定的な「協調的労使関係」に既得権をもつ企業別組合幹部や経営者から強い抵抗を受け、円滑に進まない可能性が高い」と強い疑念をしめしている。また、木下氏は、さいしよに、「報告を基本線において支持する。この報告は連合の

改革にとどまらず、日本労働運動全体の改革にとって画期的な方向を示している」と絶賛に近い評価をあたえている。そのさいごに、「報告に一つだけ注文」をつけるならば、「政党と労働組合の関係がふれられていない点である」とのべている。

後者の「疑問と対案、不足の課題」では、中野麻美弁護士と徳住堅治弁護士が登場している。中野氏は、さいしょに、「『豊かさボケ』のなかで、働くものは弱い者である」という本質を忘れてしまっている」などの文脈は、日常の労働現場の実態とかけ離れ、「読む進むにつれて、少なからぬ違和感と消耗感を覚えてしまった」と手きびしい感想から始まっている。「構造改革」のなかで一気に噴出してきた「労働と生活の激変で『身動き出来なくなっている働き手に、『弱さの自覚が足りない』というメッセージはないだろう』とも指摘する。そして、さいごの「寸言」で、「労働組合が、働き手が受けている打撃の構造的要因に迫り、問題を解決する力をもつには、いままでマイノリティとしてしか位置づけられなかった女性、多様な雇用形態で働く人々、外国人、障害者、高齢者が労働組合組織とその活動の中心に坐る必要がある」と。

また徳住弁護士は「不足の課題」として、苦言を呈している。もちろん報告は「労働運動改革に向けての視点と方向性を示した。この作業は基本的に評価できる」としつつも、「しかし、労働者・労働組合に長年接し、その活動の支援に携わってきた労働弁護士」として「果たして、これ〔報告〕が労働運動改革の『起爆剤』となりうるかどうかについて危惧を感じえない」。「労働者の権利を機軸に労働運動を再構築するとの視座が欠落していることも重大に思える」ときびしく指摘し、くわしくのべている。しかも、「他から与えられた設計図でいいのか」。「他から与えられた設計図は、結局贈呈された『薔薇』にとどまったり、つまみ食いの利用に終わって、組織全体の物とは成りえない可能性がある」とさらにきびしい指摘もあった。

頑固に「労働組合の原点」を

「報告」は、労働組合にとってなによりも重要な、「資本からの独立」「政党からの独立」「共通の要求での行動の統一」という労働組合運動の初歩的な原則についてなんらふれていない。連合は、この初歩的な原則に背をむけている。

「連合」ができてから、日本の労働運動は、組織率でも、ストライキ件数でも、春闘の結果でも、急激に衰退の方向に向かっている。ヨーロッパの労働運動と決定的に違うのは、「労資関係」である。日本の労資関係の考え方は「企業第一主義」であり、企業が儲ければ労働者に分け前があるという「パイの理論」に支えられてきた。だが、今日の長引く不況とリストラの進行のもとで、「首も切る、賃金も下げる」という事態になっている。日本の大企業労働組合・企業連は、こうした暴挙とはまったくたかわないだけでなく、積極的に荷担する姿を大企業労働者はよく知っている。

圧倒的多数の中小労働者や非正規労働者の賃金、労働条件は不当に低められ、権利が認められていない状況が、大企業の利益の源泉となっている事実、「連合」の基幹部隊である大企業労働組合は目を覆っている。

一方で、「パイの理論」が破綻したもとで、トヨタの労働組合にみられるように、「(従来のように)賃金をはじめとする『基本的労働条件の向上』など『量』の拡大を求める」活動はやらない。かわって『働きがい・やりがい』を高めるために、働き方の『質』の向上など、職場・職種などに内在する本質的な課題に対応するということです。(詳細は、『労働運動』誌03.7月号藤吉論文参照)

「連合」は、労働組合変質の動きがすすんでいることにたいする危機感がまったくみられない。

全労連は、2000年定期大会で『「21世紀初頭」の目標と展望』という『基本文書』を採択している。ここでは「人間らしく働くルールの確立」、「健康で文化的な国民生活の最低保障の確立」、「憲法と基本的人権の擁護、国民本位の政治への転換」という「三つの提言」と、その実現へむけての「労働組合運動の壮大な共同と統一」を提起し、実践にむけて奮闘している。労働組合が元気になる道は、これしかないはずである。

研究所便り

☆2003年9月15日以降の主な活動日誌

〈9月〉18日労働法講座 21日自動車産業職場政策研究会 26日わらび座 27日第22回所員会議
佐々木憲昭講演会 労働者の権利部会 〈10月〉4日第9回愛知労働問題研究所総会・労働総研名古屋
研究会 9日労働法講座 11日愛知高齢者大会 14～17日自治体キャラバン 17日日本共産党大演
説会 19日自動車産業職場政策研究会 26日福祉削るな愛知県集会 28日衆議院選告示 〈11月〉
1日第1回所員会議 1～3愛知救援美術展 9日衆議院選投票 12日秋の健康学校 15～16日自動車
関連労働者・地方組織全国交流会

☆今後の主な予定

〈11月〉16日働く女性の愛知県集会 19日秋の健康学校・県下総行動・第60回栄総行動 22～23日
現代労働負担研・全国集会 23日講演会・構造改革と地方自治 27日第3回労働法講座・民医連40
周年前進座公演「銃口」 29日第36回権利部会、愛知争議団連絡会総会 〈12月〉6～7日愛労連春
闘討論集会 7日第101回労働運動フォーラム 13日第2回所員会議・トヨタ問題懇談会

〈04年1月〉10日愛労連新春大講演会 12日研究所理事・所員合同会議・懇親会 17日04年学習協
・学習開き、講演：畑田重夫 25日愛労連臨時大会

☆ホームページで、研究会案内を続けています。<http://www.roren.net/romonken>

☆会員のみなさんでメールアドレスをお持ちの方は、ご連絡いただくと研究会の案内をさし上
げます。

☆新規会員のご紹介をよろしくお願いいたします。資料はこちらからお送りさせていただきます。

☆研究所寄贈・購入文献紹介 「構造改革は国民をどこに導くか」「仕事が終わらない」「福祉国
家スウェーデンの労使関係」「労働運動の理論発展史」「歴史に学び今こそ飛躍を～名古屋大学
職員組合創立50周年記念誌～」、そのほかありがとうございました。

☆所員・理事のみなさまへ・再録

第2回所員会議は12月13日(土)10～12時です。第3回所員会議は1月12日
(祝)14時～17時第1回理事会と合同会議です。あと懇親会があります。

☆今回も108号特大号となりました。執筆いただきましたみなさまのご協力に感謝い
たします。なお、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

* 「所報」第108号(隔月刊) / 発行日2003年11月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所(略称: 労問研)

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978/883-6958 Eメール ali@japan-net.ne.jp

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 「所報」定価(1部)200円+送料90円 (1年)1200円+送料540円

* 研究所会費(年)個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む

* 送金先: 郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所/東海銀行金山・普通口座1368019

* お願い: 02年度会費未納の会員は、納入についてご協力下さい。新年度03
年会費は11月「所報」発送時にご請求いたしました。よろしく。

